

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 1 区分
 【発行日】平成 29 年 8 月 24 日 (2017.8.24)

【公開番号】特開 2016-153802 (P2016-153802A)
 【公開日】平成 28 年 8 月 25 日 (2016.8.25)
 【年通号数】公開・登録公報 2016-051
 【出願番号】特願 2016-78003 (P2016-78003)
 【国際特許分類】

G 0 1 N 27/416 (2006.01)

【F I】

G 0 1 N 27/416 3 3 6 C

G 0 1 N 27/416 3 3 6 B

G 0 1 N 27/416 3 3 6 A

【誤訳訂正書】
 【提出日】平成 29 年 7 月 11 日 (2017.7.11)
 【誤訳訂正 1】
 【訂正対象書類名】特許請求の範囲
 【訂正対象項目名】全文
 【訂正方法】変更
 【訂正の内容】
 【特許請求の範囲】
 【請求項 1】

コンタクト結合部分及びセンシング部分を有する第一の電極、
 コンタクト結合部分及びセンシング部分を有する第二の電極、
 前記第一の電極及び前記第二の電極の前記センシング部分と接触する状態で提供され、
 それらの間に延伸されるアクティブ領域、
 前記アクティブ領域から前記第二の電極の前記コンタクト結合部分までの導回路の少なくとも一部を含む熱電対部分を含む、前記第一及び第二の電極から形成される熱電対、及び

前記第一の電極と前記第二の電極との間に延伸されるヒューズ部材を含み、
前記ヒューズ部材が前記第一の電極と同じ材料で製造されている、分析対象物センサ。

【請求項 2】

前記ヒューズ部材が、2 5 0 mV未満である溶断特性値を有する、請求項 1 記載の分析対象物センサ。

【請求項 3】

前記ヒューズ部材が、分析対象物計測試験中に前記アクティブ領域を跨いで受電されるように適合された定電圧バイアス未満である溶断特性値を有する、請求項 1 記載の分析対象物センサ。

【請求項 4】

前記熱電対部分が、前記第二の電極の前記コンタクト結合部分における参照接合部及び前記ヒューズ部材に隣接するセンシング接合部から延伸される炭素系トレースを含む、請求項 1 記載の分析対象物センサ。

【請求項 5】

コンタクト結合部分及びセンシング部分を有する作用電極、
 コンタクト結合部分及びセンシング部分を有する対極電極又は参照電極、
 前記作用電極、及び、前記対極電極又は参照電極の前記センシング部分と接触する状態で提供され、それらの間に延伸されるアクティブ領域、ならびに
 前記対極電極又は参照電極の前記コンタクト結合部分とセンシング部分との間に接続さ

れ、前記対極電極又は参照電極の導回路の少なくとも一部を含む熱電対部分を含む、前記作用電極、及び、前記対極電極又は参照電極から形成される熱電対、
を含む分析対象物センサと、
前記コンタクト結合部分と電氣的に接触する状態に提供された温度計測回路と、
前記コンタクト結合部分と電氣的に接触する状態で提供された分析対象物計測回路と、
前記コンタクト結合部分と電氣的に接触する状態で提供されたヒューズ部材溶断回路と
を含む分析対象物試験システム。

【誤訳訂正２】

【訂正対象書類名】明細書

【訂正対象項目名】００３１

【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【００３１】

図示される実施態様において、第二の電極１１４のセンシング部分１１８は、アクティブ領域１２０との電氣的接触を形成する構成を含む。たとえば、アクティブ領域１２０は、センシング部分１１２と対向する状態で位置するセンシング部分１１８の端部の上に提供／被着されることができる。第二の電極１１４は、分析対象物試験計器（たとえば、図２Ａ～２Ｂに示す分析対象物試験計器２０２）の電氣的コンタクトと電氣的に接触するように適合されているコンタクト結合部分１１６を第一端１０４に含むことができる。第一端１０４と第二端１０６との間には、第二の電極１１４のセンシング端１１８とコンタクト結合部分１１６との間に延伸される熱電対部分１２６がある。図示される実施態様において、熱電対部分１２６は、センシング部分１１８上のコールド側センサ接合部１２６Ａとコンタクト結合部分１１６上のホット側センサ接合部１２６Ｂとの間に接続されている。熱電対の他の部分は、第一の電極１０８の一部を含む。